

農林水産商工常任委員会資料

(令和8年3月23日)

項 目

- 鳥取県営工業用水道事業に係るポテンシャル調査の調査結果について
・・・・・・・・ 2 ページ
- 一定額以上の工事又は製造の請負契約の報告について ・・・・・・・・ 4 ページ

企 業 局

鳥取県営工業用水道事業に係るポテンシャル調査の調査結果について

令和8年3月23日
企業局経営企画課

民間活力の導入による県営工業用水道事業の経営改善を目指し、現状の課題を洗い出し、様々なPPP/PFI手法を検討したポテンシャル調査を実施しましたので、調査結果を報告します。

1 ポテンシャル調査の目的

公共施設等運営事業（コンセッション方式）を含む、多様なPPP/PFI手法について検討し、導入可能性調査の実施につなげることを目的としている。

2 検討方法

- (1) 工業用水道事業単独での包括的民間委託およびコンセッション等による経営改善策を検討
- (2) 工業用水道事業と他事業とのバンドリングによる経営改善策を検討

3 調査結果

(1) 工業用水道事業単独

ア 前提条件

工業用水道事業の管理・更新一体マネジメント方式（更新支援型）を10年間実施
※維持管理情報の反映及び民間ノウハウの活用による更新計画の最適化が期待できるとともに、PFI事業が迅速に開始することが可能であるため最適な手法として選定

イ 概略VFM^{※1}及び総合評価

- 鳥取地区工業用水道事業及び日野川工業用水道事業の運営については、PPP/PFI手法の導入には、概略VFMがマイナスとなり経営改善効果は期待できない。
- 日野川工業用水道事業のバイパス管路の整備費用については、DB方式^{※2}を導入することにより工事期間の短縮および工事費の削減が期待できる。

	鳥取地区工業用水道事業(A)	(A)及び日野川工業用水道事業(B)	(B)及び日野川工業用水道バイパス管路工事DBO ^{※3}
概略VFM	-8.6%	-2.8%	-0.3%
総合評価	単一事業のみのため、事業規模が小さく、民間事業者の参入が無い可能性がある。	(A)よりも事業規模を確保することができ、効率性に一定の期待ができる。	日野川工業用水道バイパス管路工事DBOを事業範囲に含めることで、事業規模が相対的に最も大きくなり、VFMがプラスとなる可能性がある。

※1 VFMとは、従来と比べてPFIの方が総事業費をどれだけ削減できるかを示す割合

※2 DB方式は、設計・施工を一括して発注する方式

※3 DBO方式は、設計・施工に加え施設の維持管理を一括して発注する方式

(2) 工業用水道事業と他事業とのバンドリング

ア 前提条件

工業用水道事業の管理・更新一体マネジメント方式（10年間）及び日野川工業用水道バイパス管路工事DBを実施後に、コンセッションを20年間実施

イ 概略VFM及び総合評価

- 工業用水道事業と他事業とのバンドリングは、事業規模の確保と相乗効果が期待できる。
- 上水道事業とのバンドリングは、工業用水道事業に比べ事業規模が大きい市の意向が最も重要であり、合意形成の難度が高い。

	工業用水道事業(鳥取地区及び日野川工業用水道)(A)	(A)及び企業局所管電気事業	(A)及び鳥取市水道局所管上水道事業	(A)及び米子市上下水道局所管上水道事業
概略VFM金額	692百万円	805百万円	3,978百万円	2,641百万円
概略VFM	+4.0%	+3.1%	+4.1%	+3.8%
総合評価	概略VFM金額は最も小さいが、合意形成が容易であり、実現可能性が高い。	・(A)と比べると概略VFMは小さい。 ・一定の事業規模の確保と相乗効果が期待できる。	・概略VFMは他案と同水準。 ・事業規模の確保と相乗効果が期待できる。 ・工業用水道事業に比べ事業規模が大きい鳥取市の意向が最も重要。	・概略VFMは他案と同水準。 ・事業規模の確保と相乗効果が期待できる。 ・工業用水道事業に比べ事業規模が大きい米子市の意向が最も重要。

○以下の意見から、工業用水道事業と上水道事業との連携については、多くの課題があり、実現可能性が低い。

＜鳥取市の意見＞

・鳥取市では、令和7年3月に策定した「鳥取市水道事業長期経営構想(2025-2035)」において、民間事業者等の人材・ノウハウを活用して人的資源の確保を図ることとしているが、公営企業として水道事業を直営で運営することとしており、コンセッション方式を導入することは考えていない。

・県が実施したPFI等ポテンシャル調査結果のとおり、鳥取県営工業用水道事業と鳥取市水道事業とのバンドリングは、本市水道料金の値上げにつながることから効果はない。

＜米子市の意見＞

・工業用水事業と上水道事業では、事業運営、施設管理等が異なること、ポテンシャル調査では、事業者への利益確保のための上水道の料金値上げが前提となっており、お客さまへの負担が大きく理解が得られないものであることから、工業用水事業と上水道事業とのバンドリングについては本市上水道事業にはメリットがない。

(3) PPP/PFI手法導入段階での課題

- ア 民間事業者による効率化に期待するためには、仕様発注から性能発注への移行が必須であるが、どの業務を委託し、またどのような性能発注基準で民間事業者に要求するのかを整理する必要がある。
- イ 民間事業者の参画意欲を高めるためには、一定の事業規模（給水収入10億円/年以上）を確保することが望ましく、実現可能性の高いバンドリング可能な他事業を模索するか、市場調査を通じて民間事業者と対話し、事業としての魅力を高める方策を官民協働で模索する必要がある。
- ウ 工業用水道事業を健全に継続していくには、物価や人件費等の上昇に合わせて料金を上げていく必要があるが、民間事業者に委託したために料金値上げが実施されたという誤解を与えないよう、ユーザー企業の理解を醸成する必要がある。

(4) コンサルタントからの官民連携の検討の進め方に関する提案

- ア 民間裁量の大きいウォーターPPPを導入する場合
 - 工業用水道事業のみでは事業規模が小さいため、他事業とのバンドリング等で事業規模を大きくする。
 - コンセッション導入を検討する場合は、運営権者がユーザーから収受する利用料金で事業運営に必要なコストを賄うことができるような料金値上げを検討する。
- イ 他事業とのバンドリングによる事業規模の確保や料金値上げが困難な場合
 - 事業規模や採算性の観点から、ウォーターPPPへの民間事業者の参入が見込めない可能性があるため、民間市場調査を通じて民間事業者の意向を確認する。
 - 参入意向を示す民間事業者がない場合は、コスト削減効果や執行体制の補強に期待してレベル1～3の官民連携手法の導入を検討する。
- ウ レベル1～3の導入に伴い従来よりも費用が増大する場合
 - 事業運営に必要な費用を最小化する観点から、これまでどおり事業の運営に必要な大部分の業務を直営で実施する。
 - 官民連携手法の採否によらず、将来的な執行体制の脆弱化を見据えて、持続的な執行体制の確保について中長期的な計画を策定する。

4 導入可能性調査の実施

当調査により、様々な現状課題が見えてきたことから、令和8年度には本県の実態を踏まえたPPP/PFI手法による経営改善策等を検討するための導入可能性調査を実施する。

なお、PPP/PFI手法の導入にあたっては、導入可能性調査の結果を踏まえて、慎重に判断することとする。

※ 導入可能性調査は、総務部行政体制整備局行財政改革推進課において実施

※ 導入可能性調査では、前提条件の整理、事業範囲の検討、民間事業者へのサウンディング、事業スキームの抽出、VFMの算定を実施予定

一定額以上の工事又は製造の請負契約の報告について

【変更分】

令和8年3月23日
企業局工務課

工事名	工事場所	契約の相手方	契約金額	工期	契約年月日	摘要
茗荷谷ダム浚渫工事	八頭郡若桜町茗荷谷	やまこう建設株式会社 代表取締役社長 鶴石 健治	(当初契約額) 255,970,000円	令和7年9月17日 ～ 令和8年3月20日	(当初契約年月日) 令和7年9月16日	—
			(第1回変更後契約額) 252,452,200円 (変更額) ▲ 3,517,800		(第1回変更契約年月日) 令和8年3月16日	【変更理由】 現況地盤高を着工前に再測量した結果、設計時点よりも全体的に低くなっていたことから計画地盤高までの浚渫土量が減となったことによる減額